

# ニュージーランド

New Zealand

	2011年	2012年	2013年
①人口：447万人（2013年）			
②面積：26万9,652km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万481米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	2.4	2.3	3.3
⑤消費者物価上昇率（%）	1.8	0.9	1.6
⑥失業率（%）	6.4	6.8	6.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	113	△404	924
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,510	△2,235	△1,176
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	17,012	17,583	16,318
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	△118,459	△123,804	△121,013
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ニュージーランド・ドル、期中 平均）	1.27	1.23	1.22

〔注〕④：4月～翌年3月、⑤：10～12月期、前年同期比、⑥：10～12月の四半期統計、⑦⑧：12月、⑩：12月末  
〔出所〕①②④～⑧⑩：ニュージーランド統計局、③⑨⑪：IMF

2013年4月～2014年3月のニュージーランド経済は、好調な一次産品の輸出、移民の増加による家計消費支出の拡大、クライストチャーチ市の再開発に伴う復興需要などにより、実質GDP成長率は3.3%を記録した。2013年（1～12月）の貿易収支は、3億1,700万ニュージーランド・ドル（以下、NZドル）の赤字だったが、中国への輸出増が寄与し、輸出の伸び（4.3%）が輸入の伸び（2.4%）を上回ったことから、前年に比べて赤字幅は縮小した。投資については、米国、オーストラリア等からの大型対内投資案件（認可ベース）がみられたほか、近年、中国企業による投資も活発化している。

## 国内の景気拡大に勢い

2014年6月19日にニュージーランド統計局が発表したGDP統計によると、2013年4月～2014年3月は3.3%の成長を遂げた。四半期別にみると、2013年4～6月（前期

比、季節調整値）は、酪農業と製造業の落ち込みをサービス産業が補完して0.6%の伸びを示した。7～9月は、酪農および食品加工を中心とする製造業の好調により1.1%となり、10～12月は食品加工業が安定した伸びを示し1.0%となった。

2014年1～3月はクライストチャーチ市の再開発に関わる建設業の伸びが貢献し、1.0%となり、2013年7～9月以降、3四半期連続で1%以上の成長となった。需要項目別にみると、1年を通じて、好調な一次産品輸出、移民の増加による家計消費支出の拡大、クライストチャーチ市の再開発に伴う復興需要の安定した伸びがみられた。

表1 ニュージーランドの産業別実質GDP成長率

	2012年4月～ 2013年3月	2013年4月～ 2014年3月	2012年 Q4	2013年				2014年 Q1
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	2.3	3.3	1.2	0.5	0.6	1.1	1.0	1.0
第一次産業	△1.7	2.4	△0.8	△1.7	△2.6	7.6	1.1	2.0
農林水産業	△2.7	3.0	△1.1	△3.0	△3.4	12.7	△0.5	0.9
鉱業	2.3	0.3	0.6	3.2	0.3	△9.8	7.9	6.3
第二次産業	4.4	4.9	1.6	1.1	0.6	0.7	1.7	4.0
製造業	1.6	2.3	1.2	△0.1	△0.3	1.8	2.0	0.0
電気・ガス・水道	△2.4	0.9	1.4	△2.3	△0.9	1.0	2.2	1.6
建設業	14.4	12.0	2.6	5.2	3.0	△1.3	0.8	12.5
サービス産業	2.0	2.6	0.9	0.7	1.1	0.5	0.2	0.3
卸売業	2.1	2.1	1.0	0.5	△0.8	1.3	2.7	△1.5
小売業	3.0	4.4	1.7	1.1	1.9	0.4	0.4	1.4
交通・郵便・倉庫	0.7	0.7	0.9	△0.8	0.9	△0.4	1.0	0.9
情報通信	4.0	1.4	0.7	△2.5	0.4	2.7	△0.8	△0.4
金融・保険	2.1	4.7	0.9	1.5	1.7	0.5	1.4	0.6
不動産業	1.4	1.4	0.7	0.1	0.8	0.1	0.1	△0.1
技術サポート	3.5	3.2	△0.6	3.8	2.2	△0.8	△2.1	0.5
公的サービス	△0.2	2.5	1.5	△1.0	1.6	0.5	0.1	0.4
教育	0.6	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
保健・社会支援	3.3	4.9	1.2	1.0	1.0	2.1	1.2	1.1
美術・レクリエーション	△0.4	2.2	4.0	△0.4	0.1	1.2	△0.8	0.7

〔注〕四半期の区分は、Q1（1～3月）、Q2（4～6月）、Q3（7～9月）、Q4（10～12月）。四半期の伸び率は、前期比、季節調整値。

〔出所〕ニュージーランド統計局

ニュージーランド準備銀行は、3月13

日に政策金利（OCR）を0.25ポイント引き上げ2.75%とした。2011年3月以降、史上最低レベルの2.5%を維持してきたが、経済活動が好調なことから引き上げを決断した。準備銀行のグレアム・ウィーラー総裁は「ニュージーランドの景気拡大はかなり勢いがあり、より広範にわたる」ことを引き上げの理由として挙げた。消費者物価上昇率は2013年10～12月に前年同期比1.6%だったが、インフレ圧力は高まっており、近いうちに2%に上がることが予想されるため、これ以上の金融刺激策は必要ないとした。その後、準備銀行は政策金利を、2014年4月24日、6月12日、7月24日の3回にわたって、それぞれ0.25ポイント引き上げ、3.5%とした。

7月16日に統計局が発表した2014年4～6月の消費者物価上昇率は、前期比0.3%、前年同期比で1.6%だった。

### ■ 債務削減と黒字化に向けた順調な財政政策

2010年9月と2011年2月にクライストチャーチ市を中心とするカンタベリー地域で大地震が発生した。2011/12年度（2011年7月～2012年6月）以降の予算案では、クライストチャーチ市の復興を優先し、その他の支出を抑えた緊縮予算が続いていた。2014年5月15日に発表した2014/15年度予算案では、クライストチャーチ市復興に向けた財政政策の効果が十分にみられることから、これまでの「経済の回復および復興を目指した経済運営」から「成長する経済の運営」へと舵を切った。2014年9月20日に3年に1度の総選挙を控えていることもあり、2014/15年度予算は福祉・教育など国民生活に直結する内容を盛り込んだ。

政府は、2012/13年度予算案において、2014/15年度に財政の黒字化や2019/20年度までの政府の借入れのGDP比20%削減という二つの目標を掲げていたが、当初目標は達成できる見込みである。財政収支（損益前営業収支）は2013/14年度の2億4,470万NZドルの赤字から

2014/15年度に3億7,200万NZドルの黒字になると予測している。借入れのGDP比についても2014/15年度の26.5%をピークに徐々に減少し、2020年までにGDPの20%まで削減できる見込みである。

国営企業の49%までの株式売却計画に関して、政府は、2014年4月のジェネシス・エナジーの新規株式公開（IPO）の実施により47億ドルの売却益を得ていったん終了した。この資金は政府が運営するフューチャー投資基金を通して2014/15年度以降に保健セクターへの投資（2億NZドル）、キウイ鉄道の立て直し（1億9,800万NZドル）、クライストチャーチ市近郊の学校拡張（1億7,200万NZドル）、灌漑インフラ（4,000万NZドル）などのプロジェクトに割り当てられる。

予算案とともに5月15日に発表した中期の経済見通しでは、2014年4月～2015年3月のGDP成長率を4%とし、その後も4年間にわたり2～4%で推移すると予測している。クライストチャーチ市の復興事業やオークランドの住宅建設需要により、失業率は6.0%（2014年3月）から2018年半ばには4.4%まで低下すると見込んでいる。

### ■ 貿易収支の赤字は縮小

2013年（1～12月）の商品貿易（通関ベース）は、輸出が前年比4.3%増の480億4,400万NZドル、輸入は2.4%増の483億6,000万NZドルだった。貿易収支は2012年の11億5,500万NZドルの赤字から、2013年は3億1,700万NZドルの赤字に縮小した。

輸出を主要品目別にみると例年同様、上位3品目は、酪農製品等、肉類、木材・同製品で、これら3品目で全体の47.3%を占めた。酪農製品等は前年比17.6%増の135億9,100万NZドルで、前年比27.0%増を記録した粉乳（87億NZドル）が輸出を牽引した。バターは前年比11.6%増の22億2,300万NZドル、チーズは3.1%減の14億800万NZドルだった。肉類は羊肉の輸出増により前年比2.2%

表2 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万NZドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品等	11,562	13,591	28.3	17.6	鉱物性燃料	8,345	8,182	16.9	△2.0
肉類	5,166	5,277	11.0	2.2	機械・機器	6,059	6,058	12.5	△0.0
木材・同製品	3,162	3,859	8.0	22.0	輸送用機器・部品	5,186	5,831	12.1	12.5
鉱物燃料	2,191	1,727	3.6	△21.2	電気・電子機器	3,863	3,803	7.9	△1.6
特別品（政府関係）	1,681	1,615	3.4	△3.9	プラスチック	1,741	1,803	3.7	3.6
機械・機器	1,716	1,528	3.2	△11.0	光学測定・医療機器	1,374	1,430	3.0	4.1
飲料	1,475	1,492	3.1	1.2	医薬品	1,135	1,104	2.3	△2.8
果物・ナッツ類	1,564	1,483	3.1	△5.2	紙・板紙・パルプ	905	915	1.9	1.1
魚介類	1,379	1,328	2.8	△3.7	航空機	722	853	1.8	18.1
タンパク質系物質、でんぷん等	1,218	1,254	2.6	3.0	鉄鋼・同製品	808	829	1.7	2.6
合計（その他含む）	46,064	48,044	100.0	4.3	合計（その他含む）	47,219	48,360	100.0	2.4

[出所] ニュージーランド統計局から作成

表3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万NZドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	27,506	29,894	62.2	8.7	28,752	28,732	59.5	△0.1
日本	3,211	2,829	5.9	△11.9	3,053	3,087	6.4	1.1
中国	6,859	9,965	20.7	45.3	7,713	8,260	17.1	7.1
韓国	1,555	1,633	3.4	5.0	1,809	1,962	4.1	8.4
台湾	828	883	1.8	6.6	782	781	1.6	△0.2
ASEAN	4,359	4,791	10.0	9.9	7,792	7,795	16.1	0.0
マレーシア	888	911	1.9	2.7	1,835	2,026	4.2	10.4
シンガポール	845	1,021	2.1	20.8	2,110	2,023	4.2	△4.1
インドネシア	838	886	1.8	5.6	659	871	1.8	32.1
タイ	626	703	1.5	12.2	1,509	1,658	3.4	9.9
フィリピン	678	754	1.6	11.3	142	142	0.3	△0.1
インド	786	669	1.4	△14.9	419	423	0.9	1.1
オーストラリア	9,908	9,125	19.0	△7.9	7,184	6,424	13.3	△10.6
EU28	4,586	4,663	9.7	1.7	7,311	8,089	16.7	10.6
中東	2,078	1,870	3.9	△10.1	3,720	3,641	7.5	△2.1
湾岸協力会議 (GCC)	1,536	1,429	3.0	△7.0	3,306	3,400	7.0	2.8
北米 (NAFTA)	5,077	4,896	10.2	△3.6	5,218	5,357	11.1	2.7
米国	4,231	4,071	8.5	△3.8	4,386	4,527	9.4	3.2
アフリカ	1,818	1,723	3.6	△5.1	461	427	0.9	△7.2
中南米	1,099	1,235	2.6	9.6	476	472	1.0	△0.8
ブラジル	81	202	0.4	149.5	112	100	0.2	△10.6
合計 (その他含む)	46,064	48,044	100.0	4.3	47,219	48,360	100.0	2.4

[注] アジア・大洋州はASEAN + 5 (日本、中国、韓国、オーストラリア、インド) に台湾を加えた合計値。

[出所] ニュージーランド統計局

増の52億7,700万NZドルだった。内訳は羊肉が27億2,800万NZドル、冷凍牛肉が18億3,800万NZドルだった。木材・同製品は22.0%増の38億5,900万NZドル、そのうち、丸太輸出が49.0%増の23億5,200万NZドルと高い伸びを示した。一方、鉱物燃料は21.2%減の17億2,700万NZドル、機械・機器は11.0%減の15億2,800万NZドルだった。

輸出相手国・地域別では、これまで1位を維持してきたオーストラリアが前年比7.9%減の91億2,500万NZドル(構成比19.0%)と減少した。一方、中国は45.3%増で100億NZドルに迫る99億6,500万NZドルを記録し、オーストラリアを抜いて、初めて首位に躍り出た(構成比20.7%)。中国への輸出を牽引したのは粉乳(40億3,000万NZドル)で、粉乳輸出全体の46.3%が中国向けだった。3位は米国の40億7,100万NZドル(構成比8.5%、前年比3.8%減)、4位は日本(28億2,900万NZドル、5.9%、11.9%減)、5位は韓国(16億3,300万NZドル、3.4%、5.0%増)だった。中国向けの輸出品目では、1位が前述の粉乳を含む酪農製品(45億9,200万NZドル、46.1%、78.8%増)、2位が木材(18億9,900万NZドル、19.1%、53.1%増)、3位が肉類(8億8,100万NZドル、8.8%、2.1倍)だった。オーストラリア向け輸出は、輸出品目で1位の鉱物性燃料(25.8%減)、3位の機械の輸出(16.9%減)が減少した。米国向けは肉類(11億4,900万NZドル、28.2%、2.6%減)、酪農製品(3億9,800万NZドル、9.8%、23.9%

減)ともに減少したが、ワインを主とする飲料は11.2%増の3億2,100万NZドルと増加した。

輸入を品目別でみると、鉱物性燃料(81億8,200万NZドル、構成比16.9%、前年比2.0%減)、機械・機器(60億5,800万NZドル、12.5%、0.01%減)、輸送用機器・部品(58億3,100万NZドル、12.1%、12.5%増)、電気・電子機器(38億300万NZドル、7.9%、1.6%減)の上位4品目で前年同様、約5割を占めた。輸送用機器・部品は前年に続き2桁増だったが、鉱物性燃料、機械・機器、電気・電子機器の主要輸入品目は前年比微減した。

輸入相手国・地域別は、2011年にオーストラリアを抜いて最大の輸入相手国となった中国が前年比7.1%増の82億6,000万NZドル(構成比17.1%)となり、3年連続でトップを維持した。2位のオーストラリアは、

10.6%減の64億2,400万NZドル(13.3%)、3位は米国(45億2,700万NZドル、構成比9.4%、3.2%増)、4位は日本(30億8,700万NZドル、6.4%、1.1%増)、5位はドイツ(22億2,900万NZドル、4.6%、6.3%増)と続いた。中国からの最大輸入品目のパソコンは1.1%減となったものの、2位の携帯電話(12.0%増)、3位の家具(13.2%増)が増大したことが中国からの輸入増加につながった。オーストラリアからは上位3品目の輸送用機器・部品、機械・機器、電気・電子機器等が軒並み前年比減となった。米国からは機械・機器、光学測定・医療機器、輸送用機器・部品の上位3品目がともに前年比増となった。前年6位だったドイツは輸送用機器・部品の輸入増により5位に順位を上げたが、前年5位だったシンガポールは鉱物性燃料が18.8%減少し、7位(20億2,300万NZドル)に後退した。6位には前年比10.4%増のマレーシア(20億2,600万NZドル)が入った。

2014年1~4月の月別貿易統計をみると、酪農製品や木材の輸出は中国向けが引き続き好調を維持している。自動車の輸入増により輸入も増加しているが、輸出の伸びが輸入を上回ったため、2013年9月以降8カ月連続で黒字となっている。2014年1~4月の輸出額合計は178億9,400万NZドル、輸入額は166億9,100万NZドルで、4カ月間の貿易黒字は12億300万NZドルだった。2014年4月発表の2014年1~3月の四半期ベースでの貿易黒字額(季

節調整値)は11億NZドルとなり、2013年10~12月の9億8,600万NZドルを上回り、当該統計を取り始めてからの過去最高を記録した。

## ■ 中国は貿易のみならず投資も活発化

ニュージーランド統計局発表の国際収支統計による2013年12月末の対内直接投資残高は、前年末比2.0%増の1,024億4,500万NZドルだった。対オーストラリアが640億4,400万NZドルで、全体の62.5%を占めた。残高2位は米国(91億2,300万NZドル)、3位は英国(52億5,900万NZドル)、4位はシンガポール(46億4,600万NZドル)、5位が日本で32億1,900万NZドルだった。

外国投資委員会(OIO)による2013年の対内投資認可統計によれば、米国が前年比約3倍の11億1,800万NZドル、オーストラリアは前年比22.8%減の9億3,000万NZドル、3位は香港の5億2,900万NZドル、以下、カナダ

表6 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資<認可ベース>  
(単位:件、100万NZドル、%)

	2012年		2013年		伸び率
	件数	金額	件数	金額	
米国	29	395	35	1,118	183.1
オーストラリア	31	1,205	27	930	△22.8
香港	3	16	10	529	3,206.2
カナダ	9	17	11	389	2,188.2
英国	19	501	25	304	△39.3
中国	8	935	9	251	△73.2
オランダ	3	C	5	33	n.a.
イタリア	0	-	3	28	全増
日本	8	187	7	23	△87.7
アラブ首長国連邦	3	C	1	20	n.a.
合計(その他含む)	191	4,529	227	4,059	△10.4

[注]「C」は機密情報。

[出所] 外国投資委員会(OIO)

(3億8,900万NZドル)、英国(3億400万NZドル)、中国(2億5,100万NZドル)と続いた。日本の投資認可額は前年の1億8,700万NZドルから2,300万NZドルへと大幅に減少した。

2013年に認可された主な大型投資案件は、オーストラリアの流通業、ウールワースによるアパレル・家庭用品通信販売のイージーバイ(Ezibuy)の買収(3億5,000万NZドル)、香港の長江実業グループによるニュージーランド第2の廃棄物処理企業、エンバイロ・ウエイストの買収(4億9,000万NZドル)、会計ソフトウエアを開発するMYOBファイナンス(米国・英国)によるバンクリンク・グループのメディア・トランスファー・サービスの買収(1億3,600万NZドル)、ドイツの自動車検査サービス企業デクラSE(DEKRA SE)によるビーケル・テストイング・グループの買収(5,500万NZドル)などがあった。2014年に入ってからインシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)がウエストファーマーズ保険より3億7,477万NZドルでラムレイ保険を買収した。

近年、中国企業による投資が活発化している。土地取得の案件では、中国の国営企業である中国林業集団公司/中国林産工業公司がニュージーランド年金基金より北島の森林1万4,130ヘクタールを購入した。2012年にニュージーランド最大の民間農場であるクレイファー農場を取得した上海鵬欣集団のSFLホールディングスは、シンレイ農場(約4,600ヘクタール)を取得した。中国企業によるその他の投資では、内蒙古伊利集団はオセアニア乳業を買収、広東省のヤシリ(雅士利)乳業はワイカト地方ポケノにある酪農場を買収し、それぞれ乳児用粉ミルク工場を建設する。

日本企業関連では、2014年に入り、王子ホール

表4 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資  
<国際収支ベース、残高>

(単位:100万NZドル、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		伸び率	2012年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
オーストラリア	62,629	64,044	2.3	12,571	12,058	△4.1
米国	11,291	9,123	△19.2	3,816	3,564	△6.6
英国	5,309	5,259	△0.9	1,127	1,337	18.6
シンガポール	3,593	4,646	29.3	1,706	1,743	2.2
日本	3,163	3,219	1.8	C	C	n.a.
オランダ	3,091	3,060	△1.0	365	223	△38.9
香港	1,588	2,047	28.9	856	763	△10.9
カナダ	1,185	1,945	64.1	59	113	91.5
中国	499	859	72.1	182	76	△58.2
ドイツ	△564	△316	-	△13	39	-
EU28	8,592	8,933	4.0	2,565	2,682	4.6
ASEAN	3,938	5,055	28.4	2,259	2,465	9.1
合計(その他含む)	100,411	102,445	2.0	23,186	22,513	△2.9

[注]「C」は機密情報。各年12月末。

[出所] ニュージーランド統計局

表5 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資  
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万NZドル、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		伸び率	2012年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
オーストラリア	1,900	1,751	△7.8	△610	400	-
カナダ	73	703	863.0	△10	49	-
ドイツ	△1,141	262	-	C	C	n.a.
シンガポール	1,507	225	△85.1	△69	149	-
香港	442	218	△50.7	160	137	△14.4
日本	△36	36	-	△32	△3	-
英国	1,993	△72	-	42	△65	-
オランダ	△864	△103	-	131	△40	-
米国	△244	△2,003	-	△311	5	-
EU28	△148	371	-	187	△62	-
ASEAN	1,528	212	△86.1	51	320	527.5
合計(その他含む)	2,718	1,203	△55.7	△630	843	-

[注]「C」は機密情報。

[出所] ニュージーランド統計局

表7 ニュージーランドの主な対内直接投資案件（2013年1月～2014年4月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
林業	レオニア・カンタベリー	米国	2013年2月	1億NZドル以上	マタリキフォレストの残りの株式70%を取得して完全買収した。
林業	中国林業集団公司/中国林産工業公司	中国	2013年3月	C	ニュージーランド年金基金から森林を購入。
林業	王子ホールディングス/産業革新機構	日本	2014年4月	10億3,700万NZドル	カーターホルツ・ハーベいの板紙パッケージング部門を買収。
酪農	内蒙古伊利集団	中国	2013年3月	2億1,400万NZドル	オセアニア乳業を買収。
酪農	ヤシリ（雅士利）乳業	中国	2013年3月	2億1,200万NZドル	ボケノの酪農場を買収。
酪農	SFLホールディングス	中国	2014年1月	1億NZドル以上	上海騰欣集団のグループ企業がシンレイ農場を買収。
ワイナリー	オーツ投資	中国	2013年4月	C	マールボロ地区のオツウェロエステートワイナリーを買収。
ワイナリー	QWIL インベストメント	香港	2013年9月/ 2014年3月	8,920万NZドル	マールボロ地区等のワイナリーを買収。
廃棄物処理	長江実業グループ	香港	2013年1月	4億9,000万NZドル	廃棄物処理企業エンバイロ・ウエイストを買収。
金融	MYOBファイナンス	米国・英国	2013年5月	1億3,600万NZドル	バンクリンク・グループのメディア・トランスファー・サービスを買収。
保険	インシュアランス・オーストラリア・グループ（IAG）	オーストラリア	2014年3月	3億7,477万NZドル	ラムレイ保険を買収。
流通業	ウールワース	オーストラリア	2013年8月	3億5,000万NZドル	通信販売のイージーバイを買収。
自動車検査サービス	デクラSE	ドイツ	2013年10月	5,500万NZドル	車両検査企業ビークル・テストイング・グループを買収。

〔注〕 Cは機密情報。外国投資委員会（OIO）認可時。

〔出所〕 外国投資委員会（OIO）。ただし、王子ホールディングスの案件は同社のプレスリリース

ディングスが産業革新機構と組み、カーターホルツ・ハーベいの板紙パッケージング部門および関連会社を10億3,700万NZドルで買収した。同社は、既に71年より北島ネイピアにてパンパック・フォレストを操業し、植林・木材加工・パルプ事業を展開している。

2013年12月末のニュージーランドの対外直接投資残高（国際収支ベース）は、前年末比2.9%減の225億1,300万NZドルだった。主な投資先は、オーストラリア（120億5,800万NZドル）、米国（35億6,400万NZドル）だった。

## ■市場拡大を目指してアジア太平洋とのFTAを推進

ニュージーランドは、特惠関税の適用を受け、英国向けに羊毛や酪農・畜産製品を輸出していたが、73年の英国のEEC加盟を機にアジア・太平洋地域での自立を余儀なくされた。83年にオーストラリアとの間で経済緊密化協定(CER)を締結して以来、経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)の締結を積極的に推進している。70年代までは英国をはじめ欧州諸国との貿易が主体だったが、現在ではAPEC諸国との貿易が全貿易額の7割を超え、EU諸国との貿易額は約13%にすぎない。

2001年1月のシンガポールとの経済連携緊密化協定(CEP)に続き、2005年7月にタイとのCEP、2006年にシンガポール、チリ、ブルネイとの4カ国間協定(パシフィック4)が発効した。その後2008年10月に中国とのFTAが発効、2010年1月には、ASEANオーストラリア・ニュージーランドのFTA(AANZFTA)、2010年8月1日にマレーシアとの二国間でのFTA、2011年1月1日には香港とのCEPが発効した。台湾とは外交関係はないが、在台北ニュージーランド商工弁事処と在ウェリントン台北経済文化代表処間で2013年7月10日に経済協力協定に調印し、12月1日に発効した。そのほか2011年10月に湾岸協力会議(GCC)諸国とはFTA交渉を終え、合意済

表8 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	ニュージーランドの貿易に占める構成比（2013年）		
			往復	輸出	輸入
発効済み	台湾（ANZTEC）	2013/12/1	1.7	1.8	1.6
	香港（CEP）	2011/1/1	0.9	1.6	0.3
	マレーシア（FTA）	2010/8/1	3.0	1.9	4.2
	ASEANオーストラリア（AANZFTA）	2010/1/1	29.0	28.9	29.4
	中国（FTA）	2008/10/1	18.9	20.7	17.1
	パシフィック4（TPP）	2006/5/1	4.0	2.5	5.5
	タイ（CEP）	2005/7/1	2.4	1.5	3.4
	シンガポール（CEP）	2001/1/1	3.2	2.1	4.2
	オーストラリア（CER）	1983/1/1	16.1	19.0	13.3
合意済み	湾岸協力会議（GCC）（FTA）		4.9	3.0	6.9
交渉中	ロシア・ベラルーシ・カザフスタン（FTA）		0.8	0.5	1.2
	インド		1.1	1.4	0.9
	韓国		3.7	3.4	4.1
	環太平洋パートナーシップ（TPP）		40.9	40.6	41.6

〔出所〕 ニュージーランド統計局・外務貿易省から作成

表9 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万NZドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	490	464	16.4	△5.1	輸送用機器・部品	1,672	1,838	59.6	10.0
木材・同製品	467	420	14.9	△10.0	機械・機器	589	434	14.0	△26.3
酪農製品等	391	412	14.6	5.5	鉱物燃料	79	171	5.5	116.3
肉類	281	270	9.5	△3.9	電気・電子機器	161	109	3.5	△32.2
果物・ナッツ類	336	240	8.5	△28.8	ゴム	85	67	2.2	△21.3
タンパク質系物質、でんぷん等	187	187	6.6	△0.1	光学測定・医療用品	64	66	2.1	2.3
その他食品	137	129	4.5	△6.3	鉄鋼	51	52	1.7	2.3
魚介類	131	108	3.8	△17.6	紙・板紙	31	48	1.6	54.9
野菜類	124	103	3.6	△16.8	プラスチック	46	43	1.4	△5.6
特別品 (政府関係)	103	67	2.4	△34.6	鉄鋼製品	31	39	1.3	24.7
合計 (その他含む)	3,211	2,829	100.0	△11.9	合計 (その他含む)	3,053	3,087	100.0	1.1

[出所] ニュージーランド統計局

みであるほか、2014年7月現在、インド、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン、韓国ともFTA締結に向け交渉中である。またEUとのFTA交渉も2015年以降に開始を検討している。

2013年3月にジョン・キー首相がメキシコ、チリ、コロンビア、ブラジルの4カ国を訪問し、中南米諸国との連携強化も図っている。

なお、環太平洋パートナーシップ (TPP) は、パシフィック4が拡大したもので、ニュージーランドはそのオリジナルメンバーとして交渉をリードする国の一つで、関税撤廃の例外を認めないスタンスを取っている。日本、中国、韓国、インドも含む東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) についても並行して交渉を進め、アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の確立を目指している。

### ■中国とのFTAにより対中輸出額は5年間で約3倍に拡大

キー首相は、2013年4月、2008年の中国とのFTA調印5周年 (2008年4月調印、10月発効) 記念行事参加のため訪中したのに続き、2014年3月にもティム・グローサー貿易相らを伴い中国を訪問した。2010年にキー首相が訪中した際には温家宝首相 (当時) とともに2015年までにニュージーランドと中国の貿易額を2010年の100億NZドルレベルから200億NZドルに倍増させる目標を設定していた。今回の訪問において両国は貿易額の目標を2020年までに300億NZドルに引き上げると発表した。2013年の中国との双方向の貿易額は182億2,500万NZドル (ニュージーランドから中国への輸出99億6,500万NZドル、ニュージーランドの中国からの輸入82億6,000万NZドル) まで拡大した。2008年10月の中国とのFTA発効後5年間 (2009～13年) でニュージーランドの対中輸出

は2.7倍、輸入は36.1%増加し、輸出入ともオーストラリアを抜いて中国が最大の貿易相手国となっている。

また、キー首相の2014年3月の訪中に際し、中国とのビジネス環境を改善するために人民元とニュージーランド・ドルの直接取引が開始された。

### ■対日貿易はバランスの取れた補完関係

ニュージーランドにとって日本は輸出、輸入とも4位の貿易相手国である。2013年の日本への輸出は28億2,900万NZドル (前年比11.9%減)、日本からの輸入は30億8,700万NZドル (1.1%増) で、2億5,800万NZドルの貿易赤字となったが、概してバランスの取れた補完関係にある。ニュージーランドから日本への主な輸出品目はアルミニウム (4億6,400万NZドル、構成比16.4%、前年比5.1%減)、木材・同製品 (4億2,000万NZドル、14.9%、10.0%減)、酪農製品等 (4億1,200万NZドル、14.6%、5.5%増)、肉類 (2億7,000万NZドル、9.5%、3.9%減)、果物・ナッツ類 (2億4,000万NZドル、8.5%、28.8%減) で、これら上位5品目で対日輸出全体の63.8%を占める。日本からの輸入品目では、輸送用機器・部品が18億3,800万NZドル (構成比59.6%、前年比10.0%増)、機械・機器が4億3,400万NZドル (14.0%、26.3%減)、鉱物燃料が1億7,100万NZドル (5.5%、2.2倍)、電気・電子機器は1億900万NZドル (3.5%、32.2%減)、ゴムは6,700万NZドル (2.2%、21.3%減) だった。輸送用機器のうち乗用車に関しては日本からの輸入シェアは39.8%、ドイツが13.9%、オーストラリア、韓国がそれぞれ8.5%、中古車だけみると日本が9割以上を占めている。

2014年1～4月の貿易統計をみると、日本への輸出は前年同期比2.6%増の9億5,800万NZドル、日本からの輸入は6.5%増の10億9,400万NZドルだった。